



2026年3月期(85期)第3四半期 決算説明資料

2026年2月6日

石井食品株式会社
(東証スタンダード:2894)

イシイの
本気は、
裏に出る。

食肉加工品は堅調維持、栗ごはんやおせちもニーズを捉え前年から伸長

当期は、雇用・所得環境の改善などにより景気の緩やかな回復が期待されますが、物価上昇の長期化による影響で消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の本格的な回復には至っておりません。

また資源・エネルギーコスト・物流費等の製造コストは政府による物価高騰対策の影響もあり一時的に抑制されましたが、本質的な高止まり傾向は継続しており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、第3四半期におきましても第2四半期に続き主力の食肉加工品が牽引し、価格改定後もお弁当における定番商品として根強く堅調に推移しております。

また、正月料理につきましては「品質保証番号」「厳選素材」「無添加調理」の当社三大原則を土台としながらお重おせちなどを展開しました。中でも、一人前用おせち、食物アレルギー配慮や食塩不使用おせちなど特定のニーズに対応した商品がお客様から好評を得ることができ、売上高は前年と比較して増加しました。

コスト面につきましては、引き続き、原材料、エネルギー費用及び物流費等の高騰への対応として生産効率向上に努めており、第3四半期も残業削減やエネルギー使用量の低減効果が継続しており、結果として第3四半期においても增收増益で進捗しております。

2026年3月期第3四半期-連結業績



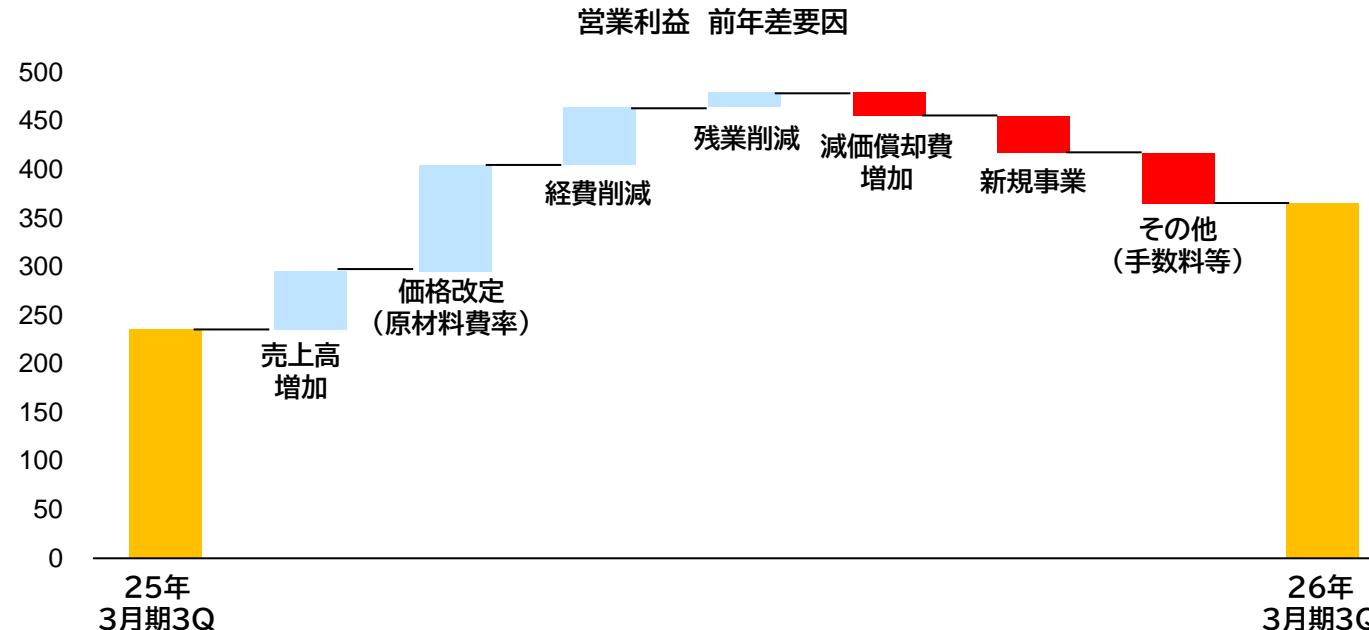
- (1) 売上高は84億円で、前年同期比1億円の増収。
- (2) 営業利益は3.6億円で、前年同期比1.3億円の増益。
- (3) 当期純利益は2.5億円。EBITDAは6.7億円を確保。

(単位:百万円)

	24/3期3Q	25/3期3Q	26/3期3Q	前差
売上高	7,931	8,298	8,400	+102
売上総利益	2,834	2,791	2,984	+192
営業利益	506	235	365	+130
経常利益	536	256	370	+113
当期純利益	306	135	259	+123
EBITDA	679	516	671	+154

2026年3月期第3四半期-営業利益

- (1) 前年同期の営業利益2.3億円から、今期は3.6億円と1.3億円の増益。
- (2) 価格改定後もお弁当定番商品としての需要は根強く、正月料理も含めて売上高は増加。
- (3) 玉ねぎ不作による急騰など原価高騰は継続しているが、生産効率向上策により水道光熱費及び残業削減を実現。
- (4) 設備の更新投資及びソフトウェアの導入による減価償却費の増加、新規事業への投資は計画的に進行中。



2026年3月期第3四半期-財務状況



- (1) 現預金は20億円超を安定的に確保。
- (2) 純資産は3.2億円増加。自己資本比率は前年同期比で+5.1ptの48.0%に上昇。

(単位:百万円)

	25/3期3Q	26/3期3Q	前差
現預金等	2,129	2,330	+201
資産合計	8,179	8,709	+529
有利子負債	1,981	1,982	+0
負債合計	4,674	4,532	△141
流動比率	115.0%	124.4%	+9.4pt
純資産合計	3,505	4,177	+327
自己資本比率	42.9%	48.0%	+5.1pt

既存領域における収益性改善と提供価値の向上

個食タイプのおせちや、食物アレルギー配慮・減塩など各種ニーズに対応した商品が好評

- 素材を厳選した一人前おせちは個食ニーズを捉え、「取り分けが楽になる・衛生的」などの効果もあり売上が伸長。
- 創業以来培ってきた煮炊きの技術で、特定原材料8品目不使用のアレルギー配慮対応や減塩・食塩不使用でもおいしさはそのまま。健康意識の高まりを受けて新規受注にも繋がり、個食含む特定のニーズに対応した商品が好調だった。

一人前おせち「迎春小箱」



食物アレルギー配慮おせち「のぞみ」



食塩不使用おせち「ちづる」



ブランディング・マーケティング活動の強化(新たな付加価値を生み出す異業種コラボレーション)

(株)ユーハイムと「スラッシュゼロ ラボ」を発足、共創の第一弾として「和栗のモンブラン」を共同開発

- 製造技術と良質な素材を軸とした食品添加物に頼らないものづくりで互いの理念に共感した両社で共創プロジェクトを発足。
- 一企業の枠を超えて生産者とお客様をつなげるべく、商品開発や発信を行う。

規格外品を活用した「和栗のモンブラン」



2025年10月9日プレス発表会



プレス発表会における試食会の様子



将来見通しによる注意事項



本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績予想を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいて弊社が作成したものであります。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なることが起こります。